



発行：青森市議会（中央一丁目22-5 TEL：017-734-5743 FAX：017-734-5824）編集：議会広報広聴特別委員会



〈平成28年3月30日にオープンした、あおもり地域ビジネス交流センター「AoMoLink～赤坂～」〉

定について
○青森市まちづくり基本条例の制定について

青森空襲のあった7月28日を青森市平和の日として定め、平和に関連する事業を継続的に実施していくため制定するもの。

○青森市平和の日条例の制定について

本定例会で市長から提案され、可決された主な議案をお知らせします。

可決された主な議案

平成28年第1回定例会は2月24日から3月23日までの29日間の会期で開かれ、アウガ公共化に向けた平成28年度補正予算など121件が修正可決・可決・同意・承認・採択されました。（審議結果は10ページから11ページに掲載。）また、市政全般に関する一般質問は5日間にわたり29人の議員が行いました。なお今定例会では、市提出の駅前再開発ビル株式会社の経営状況モニタリング業務委託費用の予算を削減する修正案及びまちづくり基本条例の本市の配置分合及び境界変更を行なう際は、別に条例で定めるところにより住民投票を実施することができるとした条文を削除する修正案が提出されましたが、両修正案は可決となりました。（修正案の概要は9ページ及び11ページに掲載。）

第1回定例会の概要

青森市まちづくり基本条例の修正案など121件を可決
アウガ公共化に向けた平成28年度補正予算を可決

議員とカダる会

5月22日（日）13:30～15:30

（議会報告会・意見交換会）

場所：2カ所同時開催
○荒川市民センター
○浪岡中央公民館

内容：平成28年第1回定例会の報告
（アウガ、青森駅、庁舎整備について）
自由意見交換
（青森市のまちづくりについて）

※事前の申し込みは必要ありませんので、参加を希望される方は、当日、御都合のよい会場へ、直接お越しください。

お問い合わせ 電話 017-734-5743

主な内容

第1回定例会の概要 P1

可決された主な議案 P1～P2

質疑・総括質疑 一般質問 P2 P2～P6

予算特別委員会 P6～P9

議員提出議案 P9～P10

傍聴者の声 P10

議案・諮問・請願審議結果 P10～P11

委員会の活動 P11～P12

青森市のまちづくりに関する基本的な事項を定めるため制定するもの。

○平成28年度青森市一般会計予算

予算額 1千184億1千95万4千円

○平成28年度青森市一般会計補正予算(第1号)

補正額 295万5千円

中心市街地再生支援事業

(295万5千円)

※アウガの公共化に向け、アウガの土地及び床を取得するため

の価格の算出に必要となる不動産鑑定評価に係る経費。

○平成27年度青森市一般会計補正予算(第6号・第7号・第8号)

補正額 20億232万5千円

主な予算として

年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業

(12億2千246万6千円)

※平成27年度臨時福祉給付金支給対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる方1人につき3万円を支給する経費。

経営体育成対策事業

(1億131万2千円)

※地域の中心となる担い手農家が、融資を活用して年度内に農業用機械等を購入する際に、事業費の2分の1を補助する経費。

青森と首都圏をつなぐビジネス交流拠点構築事業

(1億552万5千円)

※首都圏及び地元のビジネス交流拠点運営事業等の実施に要する経費。

農業移住・新規就農サポート事業

(1千971万4千円)

※農業移住・新規就農サポートセンターの開設や農業研修充実のための事業拡充経費。

青森ねぶた派遣事業

(493万2千円)

※平成28年9月に開催予定のはこだてグルメサーカスへのねぶた派遣に要する経費。

情報システムセキュリティ向上対策事業

(2億7千291万1千円)

※住民情報及び行政情報の流出などインターネットリスクへの対応に要する経費。

除排雪対策事業

(5億円)

※今後の降雪量見込みに基づく増額経費。

開会日の本会議において、平成27年度一般会計補正予算(第7号)など計12件が審議され、また、閉会日の本会議において、議案第14号「平成28年度青森市一般会計予算」及び議案第66号「平成27年度青森市一般会計補正予算(第8号)」に対する附帯決議では、青森駅周辺整備推進事業

会計予算」及び議案第66号「平成27年度青森市一般会計補正予算(第8号)」に対する附帯決議が審議され、いずれも原案のとおり可決されました。このうち平成27年度一般会計補正予算(第7号)に対する赤木長義議員の質疑、附帯決議に対する藤原浩平議員の質疑の中から、一項目を取り上げ質疑及び答弁の要旨を掲載します。

公明党 赤木長義

要を示せ。

【問】特定不妊治療費助成事業の概要を示せ。

【答】本事業は、指定医療機関で、特定不妊治療等を受けた夫婦を対象に、治療1回当たり15万円または7万5千円を上限にその治療費用を助成するものである。市では今後、平成28年1月20日以降に治療が終了し、本事業の申請が初めての方の助成上限額を30万円に拡充するほか、精子を精巣または精巣上体から採取する手術費用についても15万円を上限に新たに助成することとしている。

日本共産党 藤原浩平

【問】議案第14号「平成28年度青森市一般会計予算」及び議案第66号「平成27年度青森市一般会計補正予算(第8号)」に対する附帯決議では、青森駅周辺整備推進事業

について、JR東日本との基本協定締結に当たつての要望事項を列記しているが、同事業の関係者である県との基本協定締結に触れていないのは、附帯決議として不備があるのではないか。

【答】同附帯決議の中で、県との協議を踏まえて基本協定を締結するということをうたっているため、問題はないと考える。

公明党 赤木長義

【問】議案基本条例第11条に、市長は、市民生活に重要な影響を与える政策等を議会に提案したときは、背景等6項目の説明及び資料の提供を行う旨が規定されている。今回のまちづくり基本条例の市長の責務に、議案基本条例第11条の内容を明示しない理由を示せ。

【答】まちづくり基本条例では、市長等の責務として、市長等は、市政運営の透明性を高めるため、市政について市民に説明する責任を果たす旨を規定しており、市民代表の議会を含めて、広く説明責任を果たす旨を定めている。

数多くの質問項目の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問及び答弁の要旨を掲載しています。

総括質疑

総括質疑は、赤木長義議員が青森市まちづくり基本条例の制定の議案のほか1議案に対し行いました。その中から、一項目を取り上げ質疑及び答弁の要旨を掲載します。

一般質問

合葬墓の施設概要と使用の資格要件について

日本共産党 館田瑠美子

【問】月見野霊園に整備を予定している合葬墓の施設概要と施設を使用する際の資格要件を示せ。

【答】月見野霊園に整備予定の合葬墓は、一定期間骨つぼで保管する

公明党 赤木長義

【問】議会基本条例第11条に、市長は、市民生活に重要な影響を与える政策等を議会に提案したときは、背景等6項目の説明及び資料の提供を行う旨が規定されている。今回のまちづくり基本条例の市長の責務に、議案基本条例第11条の内容を明示しない理由を示せ。

【答】まちづくり基本条例では、市長等の責務として、市長等は、市政運営の透明性を高めるため、市政について市民に説明する責任を果たす旨を規定しており、市民代表の議会を含めて、広く説明責任を果たす旨を定めている。

数多くの質問項目の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問及び答弁の要旨を掲載しています。

納骨棚スペース、保管期間満了後に共同で埋蔵する納骨室スペース、献花台等を備えた参拝スペースを有する施設を想定しており、納骨棚スペースは、骨つぼ収容数2千体程度を予定している。施設使用の資格要件は、先進自治体を参考に現在検討しており、平成30年度の供用開始を考えている。

日本共産党 館田瑠美子

【問】月見野霊園に整備を予定している合葬墓の施設概要と施設を使用する際の資格要件を示せ。

【答】月見野霊園に整備予定の合葬墓は、一定期間骨つぼで保管する

について、JR東日本との基本協定締結に当たつての要望事項を列記しているが、同事業の関係者である県との基本協定締結に触れていないのは、附帯決議として不備があるのではないか。

【答】同附帯決議の中で、県との協議を踏まえて基本協定を締結するということをうたっているため、問題はないと考える。

公明党 赤木長義

【問】議案基本条例第11条に、市長は、市民生活に重要な影響を与える政策等を議会に提案したときは、背景等6項目の説明及び資料の提供を行う旨が規定されている。今回のまちづくり基本条例の市長の責務に、議案基本条例第11条の内容を明示しない理由を示せ。

【答】まちづくり基本条例では、市長等の責務として、市長等は、市政運営の透明性を高めるため、市政について市民に説明する責任を果たす旨を規定しており、市民代表の議会を含めて、広く説明責任を果たす旨を定めている。

数多くの質問項目の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問及び答弁の要旨を掲載しています。

納骨棚スペース、保管期間満了後に共同で埋蔵する納骨室スペース、献花台等を備えた参拝スペースを有する施設を想定しており、納骨棚スペースは、骨つぼ収容数2千体程度を予定している。施設使用の資格要件は、先進自治体を参考に現在検討しており、平成30年度の供用開始を考えている。

日本共産党 館田瑠美子

【問】月見野霊園に整備を予定している合葬墓の施設概要と施設を使用する際の資格要件を示せ。

【答】月見野霊園に整備予定の合葬墓は、一定期間骨つぼで保管する

について、JR東日本との基本協定締結に当たつての要望事項を列記しているが、同事業の関係者である県との基本協定締結に触れていないのは、附帯決議として不備があるのではないか。

【答】同附帯決議の中で、県との協議を踏まえて基本協定を締結するということをうたっているため、問題はないと考える。

公明党 赤木長義

【問】議案基本条例第11条に、市長は、市民生活に重要な影響を与える政策等を議会に提案したときは、背景等6項目の説明及び資料の提供を行う旨が規定されている。今回のまちづくり基本条例の市長の責務に、議案基本条例第11条の内容を明示しない理由を示せ。

【答】まちづくり基本条例では、市長等の責務として、市長等は、市政運営の透明性を高めるため、市政について市民に説明する責任を果たす旨を規定しており、市民代表の議会を含めて、広く説明責任を果たす旨を定めている。

数多くの質問項目の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問及び答弁の要旨を掲載しています。

納骨棚スペース、保管期間満了後に共同で埋蔵する納骨室スペース、献花台等を備えた参拝スペースを有する施設を想定しており、納骨棚スペースは、骨つぼ収容数2千体程度を予定している。施設使用の資格要件は、先進自治体を参考に現在検討しており、平成30年度の供用開始を考えている。

日本共産党 館田瑠美子

【問】月見野霊園に整備を予定している合葬墓の施設概要と施設を使用する際の資格要件を示せ。

【答】月見野霊園に整備予定の合葬墓は、一定期間骨つぼで保管する

について、JR東日本との基本協定締結に当たつての要望事項を列記しているが、同事業の関係者である県との基本協定締結に触れていないのは、附帯決議として不備があるのではないか。

【答】同附帯決議の中で、県との協議を踏まえて基本協定を締結するということをうたっているため、問題はないと考える。

公明党 赤木長義

【問】議案基本条例第11条に、市長は、市民生活に重要な影響を与える政策等を議会に提案したときは、背景等6項目の説明及び資料の提供を行う旨が規定されている。今回のまちづくり基本条例の市長の責務に、議案基本条例第11条の内容を明示しない理由を示せ。

【答】まちづくり基本条例では、市長等の責務として、市長等は、市政運営の透明性を高めるため、市政について市民に説明する責任を果たす旨を規定しており、市民代表の議会を含めて、広く説明責任を果たす旨を定めている。

数多くの質問項目の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問及び答弁の要旨を掲載しています。

納骨棚スペース、保管期間満了後に共同で埋蔵する納骨室スペース、献花台等を備えた参拝スペースを有する施設を想定しており、納骨棚スペースは、骨つぼ収容数2千体程度を予定している。施設使用の資格要件は、先進自治体を参考に現在検討しており、平成30年度の供用開始を考えている。

日本共産党 館田瑠美子

アウガの 全館公共化について

市民クラブ 秋村 光男

問 アウガ再生プロジェクトチームの報告書等を踏まえた青森駅前再開発ビル株式会社からの今後の方針を受け、市では、アウガの全ての土地及び床を取得し、全館を公共化するという案を示したが、せめて1階部分には商業施設を残すべきと思うがどうか。

答 アウガの全館公共化とは、全館に公共機能を導入するということではない。地階から4階までの各フロアの内容については、今後、議会、テナント、地権者等の意見を伺い決めていく。

アウガの公的施設の 認識について

市民クラブ 木下 靖

問 市が示した「新生アウガを指して(案)」では、アウガの地下1階から8階までの全てが公的施設という図が示されているが、地下1階の食を中心としたフロアも公的施設という認識でよいのか。

答 同案では、将来のアウガの姿として、現在の新鮮市場がある地

下1階は食を中心としたフロア、1階から4階までは庁舎とにぎわい交流機能のフロア、5階から8階までは従来の公共施設のフロアとし、全館を公的施設としたイメージ図を示したものである。

駅前再開発ビル株式会社の 存続について

自民清風会 中田 靖人

問 市が示した「新生アウガを指して(案)」に、アウガを全館公共化するまでには、一定の期間が必要とあるが、同期間に青森駅前再開発ビル株式会社の存続が担保されていることが前提と考える。同案には、厳しいと認識している同社の資金繰り計画が、なぜ記載されていないのか。

答 同案は、市と同社がアウガを公共化するという共通認識をもとに作成したものである。同社の今後のあり方は今後検討していくこと、同社の資金繰りについては触れていないものである。

駅前再開発ビル株式会社 への貸付金について

公明党 赤木 長義

問 市は、「新生アウガを指して(案)」で、青森駅前再開発ビ

ル株式会社に対する債権を現金ではなく土地・建物を受領する代物弁済を選択し、それでも回収できない場合は債権放棄を検討している。仮に不動産鑑定評価額を約16億円とした場合、市の抵当権設定順位が第4位である平成21年12月に同社に貸し付けた2億円は債権放棄の対象となるのか。

あおもりカシスの 支援について

社民党 仲谷 良子

問 国の地理的表示保護制度の登録第1号となった、あおもりカシスへの今後の支援内容を示せ。

答 あおもりカシスが、神戸ビーフ等と並び全国初の同制度登録産品となり全国的にも注目されたことで、生産者の意欲が高まっている。今後は、登録の効果を確実なものとするため、東京都にオープンするビジネス交流拠点施設「Aomori Link(赤坂)」と連携して販路拡大を図り、認知度の向上及び他産地との差別化によるブランドの確立を図りたい。

医療通訳ボランティアの 登録制度について

社民党 斎藤 憲雄

問 国際会議観光都市の認定等により、今後ふえると予想される外国人観光客が病気等になった場合に備え、医療通訳ボランティアの登録制度を検討してはどうか。

答 外国人観光客が増加した場合、医療通訳ボランティアの必要性がこれまで以上に高まるものと考えられる。医療・保健関係機関や留学生在籍の市内の大学等との連携により、医療通訳に協力してもらえるボランティア等の登録について検討を進め、安心して旅行を楽しめる環境の整備に努めていく。

学校支援地域本部事業 について

市民クラブ 工藤 健

問 学校支援地域本部事業の実施状況を示せ。

答 本事業は、地域ぐるみで子どもを育てる体制整備を目的に、中学校区単位に学校支援地域本部を設置し、配置された学校支援コーディネーターが地域のボランティアとの橋渡しとなり、小・中学校のニーズに沿って各種学習活動の

リンクモア平安閣 市民ホールについて

市民クラブ 奈良 祥孝

問 リンクモア平安閣市民ホールの1階ギャラリを有料で貸し出すべきと思うが、市の考えを示せ。

答 同ホール1階ギャラリーは、市が文化振興に資する事業を実施するスペースとして使用している。同ホールは、国のまちづくり交付金を活用し取得したものであり、平成28年度までは施設の使用用途が定められているため、用途変更する際は、同交付金の返還が必要となる。今後、平成29年度からのギャラリーのさまざまな活用方法について検討していく。

学校給食費に関する 情報発信について

新政無所属の会 中村 美津緒

問 今回の学校給食費の値上げに関する教育委員会からの情報発信により、保護者などが学校給食の現状を知ることができたと思う。

今後も、年1回以上は保護者に対して、学校給食費に関する情報を発信すべきと思うがどうか。

答 学校給食費の改定に当たっては、数回にわたる学校給食運営懇談会や市PTA連合会、小・中学校長会との話し合いの場で意見等を伺っている。保護者に対する情報発信は、最低でも年1回は行うように工夫したい。

武道必修化の成果について

自民清風会 里村 誠悦
問 本市における中学校の武道必修化の成果を示せ。

答 平成27年12月に市内中学校で実施した武道の授業に対する生徒の意識調査では、95.3%の生徒が「武道の授業は楽しい」などと回答している。また、武道における伝統的な行動や相手を尊重する考え方のもと、基本となる技を用いた攻防を楽しむ中で、武道に対して興味や親しみを持った生徒が多くなっており、学習指導要領における武道の目標は、おおむね達成されているものと考えている。

青森駅周辺整備推進事業について

日本共産党 藤原 浩平

問 市の財政運営が厳しい中で、アウガを公共化して再生を図るといふ新たな緊急課題が浮上してきた今、不要で緊急性もない青森駅周辺整備推進事業の着手はやめるべきと思うがどうか。

答 同事業は、事業費縮減等を検討した結果、市の負担が当初計画時よりもさらに縮減ができる見込みとなり、同事業の実施により、中心市街地活性化を初め、本市全体の経済効果も期待できることから、さらなる事業費の縮減に努め、平成32年度の供用を目標に事業を推進していきたい。

花岡プラザへの市民バス乗り入れについて

自民清風会 木戸 喜美男

問 健康の森花岡プラザに、市民バス大沢廻経由浪岡線を乗り入れることはできないか。

答 同線の健康の森花岡プラザへの乗り入れは、地域からの意見集約があれば検討を進めたいと考えているが、浪岡地区コミュニティバス下石川線において、平成27年

4月から新たに花岡公園バス停を増設し、浪岡駅から同プラザへ乗り入れたばかりである。したがって、その利用状況や青森地区から同プラザへの乗り入れ需要を把握することも重要と考えている。

信号機のない幹線道路の交差点脇の雪について

日本共産党 葛西 育弘

問 今冬、信号機のない幹線道路の交差点で、堆積した雪により「止まれ」などの標識が見えず危険な箇所があった。市が毎年策定する除排雪事業実施計画に、交差点脇に堆積する雪の高さの基準を設けるべきと思うがどうか。

答 同計画により画一的な基準を設けることは、各交差点の形状や道路幅員、標識の位置等が異なるため難しいものと考えている。しかし、交差点の視界の確保は、交通安全を確保する上で重要であるため、個別に対応していきたい。

中体連期間中の市営バスの運賃軽減について

自民清風会 館山 善也

問 中体連期間中に中学生が市営バスを利用した際に、運賃を軽減

する考えはないか。

答 交通部では、中体連のほか、施設見学等の市内社会研修に利用できる平日1日700円で市内全路線乗り放題の校外学習用フリールート券を販売し、学校教育へ配慮している。また、土日・祝日1日500円で同じく乗り放題のフリールートカードも販売しており、厳しい経営状況が続いている現状においては、さらなる割引制度の実施は難しいものと考えている。

地域医療構想の在宅医療体制について

日本共産党 天内 慎也

問 青森県地域医療構想(素案)では、浪岡病院等の自治体病院は、病床の規模縮小・診療所化や在宅医療の提供体制の確保などが必要としているが、市は、県に対し、在宅医療や訪問看護の体制をしっかりとつくるように働きかけるべきと思うがどうか。

答 市では、病床機能からの転換先となる在宅医療等の受け皿づくりが何よりも重要と考えており、これまでも圏域ヒアリングで県に意見を述べてきた。今後も機会あるごとに意見を述べていきたい。

屋根の雪おろし費用助成の対象基準について

無所属 橋本 尚美

問 屋根の雪おろし費用助成について、精神障がいの方は、個別の病状や日常生活能力の状態等を確認し、屋根の雪おろしが困難と判断される場合に認めるといふ基準が明確にされていない。したがって、その基準を明確にし、広く周知すべきと思うがどうか。

答 本助成を含む福祉の雪制度は、毎年度のシーズン終了後に制度のあり方を検証している。来年度は、対象者のあり方も含め、平成28年11月ごろまでに検討を終え、その結果を「広報あおもり」等で周知していきたい。

ひきこもり支援について

公明党 渡部 伸広

問 平成28年度の子ども・若者育成支援事業におけるひきこもり支援の具体的な取り組みを示せ。

答 市では、平成28年度の新たな取り組みとして、ひきこもりの状態にある本人や家族への支援と理解を深めるための講演会を開催するほか、相談会の開催を年4回予

定している。今後も当事者からの意見を伺うとともに、県が同年度に設置予定のひきこもり支援センター等の関係機関・団体等と連携を図りながら、より効果的な支援に取り組みたいと考えている。

第3子以降の子どもの保育料軽減について

新政無所属の会 奈良岡 隆

問 多子世帯を支援するため、第3子以降の子どもの保育料を全て無料化すべきと考えるが、市の考えを示せ。

答 第3子以降の保育料は、現在、市独自に子どもの年齢や世帯の収入により約10分の1から6分の5の範囲で軽減を行っている。しかし、国において、年収360万円未満相当の世帯に対し、第2子を半額、第3子以降を無料化する多子世帯の保育料負担軽減を予定しているため、その動きについて注視し、対応していきたい。

西部・北部地区の病児一時保育所について

自民清風会 小豆畑 緑

問 西部・北部地区への病児一時保育所については、将来的な開設

に向けて準備を進めることのであつたが、その後の開設に向けた準備状況について示せ。

答 同地区の病児一時保育所については、同地区の全ての保育所・認定こども園に平成28年度からの実施の可能性について意向調査を行った結果、実施に向けた調整が図られたことから、平成28年度から油川地区にある幼保連携型認定こども園「こども園青い鳥」での開設を予定している。

若年性認知症への取り組みについて

公明党 軽米 智雅子

問 若年性認知症への取り組みを進めるべきと思うがどうか。

答 市では、認知症全般の相談支援体制の充実を図るため、国の専門的研修を受講した認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに配置しているほか、早期対応の必要性等の普及・啓発を進めている。今後は、専門医等で構成する認知症初期集中支援チームを市の基幹型地域包括支援センターに置くとともに、県と連携しながら、若年性を含む認知症の早期診断・早期対応に取り組んでいく。

青森市民病院での院内保育について

社民党 藤田 誠

問 青森市民病院で院内保育を実施する考えはないか。

答 院内保育の実施は、育児支援策が充実している施設としてイメージアップにつながり、看護師等の人材不足の解消等が期待される。本院でも、医師・看護師などが不足しているため、院内保育の実施は有効な取り組みの一つと認識しているが、現在の院内環境を考慮すると保育スペースの確保などの課題があることから、本院の老朽化に伴う建てかえ計画も踏まえながら検討していきたい。

東青圏域連携中枢都市圏形成について

新政無所属の会 奥谷 進

問 本市を含む東青5市町村の東青圏域連携中枢都市圏形成に向けたこれまでの取り組みを示せ。

答 市では、連携が想定される取り組みについて、各町村への意向調査の結果を踏まえ検討を行うなど、連携中枢都市圏形成に向けた環境を整えてきた。平成28年2月16日開催の青森圏域連携中枢都市

圏構想関係市町村長会議では、5市町村が一体となって取り組むことを正式に意思表示し、目指すべき連携中枢都市圏のあり方等について意見交換を行っている。

災害時の情報伝達手段について

新政無所属の会 中村 節雄

問 災害時の市民への情報伝達手段は、停電時対応や維持管理面も考慮するなど、「ラスト意識を持つて検討すべきと思うがどうか。

答 災害時の市民への情報伝達は、迅速かつ確実に行うことが必要であり、導入する伝達手段の機能や特徴を踏まえた上で、複数の手段を効果的に組み合わせる情報伝達の多重化が求められていると考える。その手段を導入する際には、整備や運用に係るコスト面も検討しつつ、効果的な手段を総合的に判断していきたい。

多様な人材確保のための職員採用について

自民清風会 長谷川 章悦

問 多様な人材を確保するため、職員採用の際は、青年海外協力隊の経験者やスポーツで実績を残した者等を別枠を設けて採用すべき

と思うがどうか。

答 職員採用の際は、市職員としての誇りと使命感等を保有した人材や、積極的にチャレンジできる人材等の確保に努めている。今後も、社会経済情勢の変化や多様化する行政ニーズ等に対応できるように人材の確保を前提に、スポーツで実績を残した者等の個性豊かな人材の採用等も含め、職員採用の見直しと改善を続けていく。

アウガへの庁舎機能導入について

日本共産党 山脇 智

問 「新生アウガを旨指して(案)」では、アウガに庁舎機能の一部を導入している。このことは、市役所庁舎整備基本計画での防災の観点、市民の利便性等からの庁舎機能の集約と矛盾し、分散により事務効率が悪化する下下すると考えるが、検討の結果、さまざまな都合があつた場合には、アウガに庁舎機能を導入しない可能性もあるのか。

答 アウガの公共化を前提とした同案をもとに、庁舎機能を導入しないことも含め、市民意見や議会との議論を踏まえて決定したい。

新庁舎の規模の 圧縮について

新政無所属の会 小倉 尚裕

問 市が示した「新生アウガを指して(案)」では、本市の厳しい財政状況、アウガ再生に向けた今後の財政需要を踏まえ、市役所庁舎の一部を導入し、新庁舎の規模の圧縮を図るとしているが、これは新庁舎の整備に伴う事業費を圧縮することか。それとも新庁舎の施設規模そのものを圧縮することなのか。

答 同案に示している新庁舎の規模の圧縮とは、新庁舎整備に伴う事業費を圧縮・削減するということである。

障がい者の状況に配慮した 選挙公報等について

日本共産党 村川 みどり

問 障がい者に対する情報バリアフリー化として、選挙公報においては、改正障害者基本法の選挙における配慮義務を踏まえて、点字を読めない方に対する音声によるカセットテープ版・CD版等の発行や選挙の政見放送の手話通訳者養成といった、障がい者の状況に配慮した情報を提供できる取り組み

を進めるべきと思うがどうか。

答 選挙公報については、点字版及び音声版などのさまざまな手法を検討するほか、手話通訳者の養成にも引き続き取り組んでいく。

市内大学への期日前 投票所の増設について

公明党 山本 武朝

問 投票率向上には、有権者の利便性の観点から期日前投票所の増設が有効と考えるが、選挙権年齢の18歳への引き下げに備えた、青森中央学院大学、青森公立大学、青森大学、青森県立保健大学との期日前投票所設置についての協力を示せ。

答 ことし夏に予定されている参議院議員通常選挙において、市内の4大学構内への試行的な期日前投票所の開設については、承諾を得ている。今後、具体的な開設時期や運営方法を協議していく。



〈市内の青森中央学院大学を含む4大学の期日前投票所の開設が予定されている。(写真には平成27年の県知事選挙の際に、青森中央学院大学に開設された期日前投票所の様子)〉

特別委員会 予算予委

予算特別委員会では、平成27年度一般会計補正予算の専決処分承認について、平成27年度一般会計・各特別会計・各企業会計補正予算、平成27年度駐車場事業特別会計に収入として繰り入れる額の変更について、平成28年度一般会計・各特別会計・各企業会計当初予算、平成28年度各特別会計に収入として繰り入れることについて及び平成28年度一般会計補正予算が審査され、平成27年度一般会計補正予算及び平成28年度一般会計当初予算の両案に対して、橋本尚美委員及び藤原浩平委員から、それぞれ修正案(修正案の概要は9ページに掲載。)が提出され、橋本委員からの修正案は可決され、また、藤原委員からの修正案は否決され、それを除く各補正予算・当初予算等については、いずれも承認・原案のとおり可決すべきものと決定されました。以下は、同委員会での主な質疑応答をまとめたものです。

新政無所属の会 小倉 尚裕

問 市は、新庁舎の整備財源に合併特例債を活用する予定だが、その活用ができない場合、市の財政にどのような影響を及ぼすのか。

答 同特例債を活用する場合は、新庁舎整備期間中の市の負担額は約18億6千万円であるが、活用ができない場合は、市の負担額が約5億7千万円ふえることとなる。また、同特例債の元金部分に対する約19億円の交付税措置額も活用できず、市の財政に多大な影響を及ぼすものと考ええる。

自民清風会 中田 靖人

問 市は、合併特例債の残額を全て新庁舎整備費用に適用させようとしているが、合併特例債は、アウガの再生費用にも使用できるなど汎用性の高いものなのか。

答 合併特例債は、市町村建設計画に位置づけられた事業に充当可能なものであり、仮に、アウガ再生等の事業に合併特例債を適用させるためには、制度上、同計画を変更する必要があるものと考えているが、そのためには一定の手続を経る必要があることから、汎用性が高いという認識はない。

新政無所属の会 中村 節雄

問 賦課されていなかった下水道使用料5年分を一括で請求された市民から、市からの納付方法等の説明が丁寧でなかったとの相談があった。同使用料を遡及して請求する際の市の対応を示せ。

答 何らかの理由により、同使用料が遡及賦課される方には、納付書の送付前に、請求されていた原因、遡及賦課分を後日納付書により一括で請求すること、一括請求が高額となり支払いが困難な際は分割納付の相談に応じる旨などについて説明をしている。

社民党 藤田 誠

問 首都圏ビジネス交流拠点の施設概要を示せ。

答 同施設は、東京メトロ千代田線赤坂駅から徒歩1分の場所に、愛称を「Aomori Link」赤坂」として、3月30日にオープン予定である。施設の入り口付近は、ショーウィンドー的空間、中ほどは商談等や多目的に利用可能なビジネスサポート空間となっているほか、東青地域の食材や新商品の試食などが可能な空間、本市職員が駐在する事務スペースを合わせ、床面積約51坪となっている。

自民清風会 館山 善也

問 青森市平和の日条例の制定により、市民の平和意識の高揚を図るとしているが、平成27年度の市戦没者慰霊祭の式典は、議会棟の委員会室で開催しており、今後、参列者数がふえた場合は手狭になると思いますが、開催場所を変える考えはないか。

答 市では、多くの市民の方が青森空襲のあった7月28日の意義を十分に感じ、同式典を平和への祈念という行事にしたいと考えており、平成28年度の開催場所は、県民福祉プラザを予定している。

日本共産党 村川 みどり

問 ※LGBT相談窓口の概要と設置時期を示せ。

答 市では、LGBT当事者や家族等からの相談に応じるため、研修等を受講した専門の相談員の配置等準備体制を整え、平成28年7月ころから、平日の週1回午前9時から午後9時までの電話相談窓口を設置したいと考えている。

※LGBT:レズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー(性同一性障害を含む性別越境者等)の人々を意味する英単語の頭字語。

公明党 赤木 長義

問 今回の年金生活者等支援臨時福祉給付金は、生活保護受給者にとっては収入と認定され、場合によっては不利益となるが、当該給付金の趣旨を踏まえれば、そのようなことがあってはならないと思うがどうか。

答 市では、今回の臨時福祉給付金の趣旨を踏まえれば、その受給により、生活保護の受給者等に影響を与えないようにすべきと考えていることから、現在、庁内において調整を図っている。

社民党 齋藤 憲雄

問 平成28年度の重度心身障害者移動支援対策事業が縮小となっているが、その理由を示せ。

答 本事業は、タクシー・移送サービス利用券の利用実績が低下している実態に合わせ、交付枚数を最大48枚から36枚に変更し、1枚当たりの助成額を520円から550円に変更したこと。また、自家用車給付券の交付枚数を同利用券との公平性から、同等の外出回数や移動距離を確保することとし、最大10枚を8枚に変更したことにより縮小となったものである。

新政無所属の会 中村 美津緒

問 放課後児童会の終了時間を午後7時まで延長し、さらに休校日の開始時間を午前7時30分からにすべきと思うがどうか。

答 放課後児童会の開設時間については、保護者の就労状況の多様化や、(仮称)青森市子ども総合計画策定に当たって平成27年度に行なったアンケート調査でも、時間延長を望む声が多かったことなどから見直しが必要と認識し、現在、放課後児童支援員の確保、時間延長による開設場所への対応や経費等の検証作業を行っている。

公明党 渡部 伸広

問 高齢者肺炎球菌ワクチンの接種率向上のため、接種対象者への通知を工夫すべきと思うがどうか。

答 平成27年度は、はがきにより接種対象者である旨を個別通知しており、接種希望者は、市へ申請した後に医療機関で接種する流れとなっていたが、平成28年度は、封書により予診票を同封して個別通知することで、接種希望者は、直接医療機関での接種が可能となり、手続の簡素化が図られることから、接種率の向上につながるものと考えている。

無所属 橋本 尚美

問 市は、青森駅前再開発ビル株式会社経営状況のモニタリング業務を平成28年度も委託しようとしている。アウガ公共化の方針案を示している中で、本業務を実施する必要はないと思うがどうか。

答 本業務は、市の同社に対する債権保全を目的に同社の経営状況の検証等を行うものである。アウガ公共化の検討の中で同社のあり方も検討し、その結論が出るまでは、同社の経営状況を把握し、指導・助言等を行う必要があるため、現時点で本業務が不要となるものではないと考えている。

市民クラブ 木下 靖

問 アウガ再生プロジェクトチームからの報告書のアウガの公共化の定義では、「商業フロアを縮小して、公共フロア(公共サービス)を拡大」としているが、市は、「市が、アウガの全ての土地及び床を取得すること」を公共化としている。公共化の定義として、市とチームの認識は合致しているのか。

答 平成28年3月8日に、市が示しているアウガの公共化と同チームからの報告書にある公共化とは、全く違う意味と考えている。

市民クラブ 竹山 美虎

問 外国人観光客の誘客促進に向けた市の取り組みを示せ。

答 市では、外国人観光客の誘客促進のため、観光情報を国内外へ広く発信するアプリ「青森市観光ナビ」の開発、中国人旅行者に対する受け入れセミナーの開催、中国の旅行需要に精通した現地アドバイザーの設置等のほか、青函圏周遊博を開催し青函圏の周遊・滞在促進を推進していく。また、受け入れ環境の整備について、総務省関係機関と共同調査を行い、今後の事業展開に反映させていく。



〈開催場所を変更する予定の市戦没者慰霊祭。(写真は昨年、市の議会棟の委員会室で開催された様子)〉

公明党 山本 武朝

問 北海道ではできないとされている樹氷の散策等が楽しめる冬の八甲田は、魅力的な観光資源であると思うが、八甲田の冬季観光についての市の取り組みをさせ。

答 冬の八甲田は、樹氷等が楽しめる。国内外の観光客から高い評価を得ている。市では、これまでの誘客活動に加え、平成27年度は県と連携し、オーストラリア等の旅行会社を招致した結果、高評価を得ており、今後も、冬季の八甲田の魅力に関係機関と連携しながら、国内外へ情報発信していく。

市民クラブ 工藤 健

問 多くの観光資源等がある浅虫地区をどう生かすが、本市のまちづくりの成否の1つの指標になると思うが、市は同地区の役割をどのように考えているのか。

答 同地区は、市が求めている食、美しい自然、四季を通じての豊かさがあり、棟方志功を中心とした芸術・文化の拠点でもある。市が発展していくためには、同地区が発展していかなければならぬと考えており、同地区の活性化に貢献するため、道の駅「ゆくさ浅虫」を設置し努力している。

日本共産党 藤原 浩平

問 本年2月15日に市が示した「青森駅周辺のまちづくりについて(案)」の事業費縮減等の検討概要の図では、現在の6番ホーム利用者が西口駅前広場方面に出る場合は、東側の駅舎改札まで一旦出て自由通路を通ることになる。非常に遠回りで大変不便になると思うが、そういう認識でよいのか。

答 事業費全体の縮減等を考慮した結果、現駅西口方面からは若干遠回りになるものの、当初計画と大差はなく、利便性を確保しつつ財政面で市民の負担が少なくなるものと考えている。

新政無所属の会 奈良岡 隆

問 市は、青森駅周辺整備における商業サービス施設と公共公益施設が複合化した都市機能の整備については、JR東日本と協議中のため、明確なことを示せないとのことだが、その協議に市としてどのような考えを持って臨んでいるのか。また、JR東日本と協力して自由通路や駅舎と一体的に都市機能を整備するのか。

答 都市機能については、平成24年2月に策定した青森駅を中心としたまちづくり基本計画を踏まえ、今後も関係者と協議していく。

自民清風会 渋谷 勲

問 市長は、青森駅周辺整備推進事業の事業費縮減については、JR東日本に協力を依頼し進めると一貫して言ってきたが、今回、事業費が約123億円から約97億円に縮減されたのは、市長自身がJR東日本の本社に赴き、担当者とお話でなされたことなのか。

答 青森駅周辺整備推進事業の事業費縮減に関連して、私自身は、JR東日本の本社に行っていないが、担当副市長は、JR東日本の盛岡支社に行っている。

新政無所属の会 丸野 達夫

問 学校教育に対する電話相談等対策事業の内容を示せ。

答 本事業は、多様化する保護者等からの学校教育活動等への相談・要望に適切・迅速に対応するため、平成28年度に新たに取組む事業である。これまでの指導員事による相談業務に加え、教育現場等が抱える問題に精通し、経験を生かして解決に向け邁進できる特命相談員を新たに配置することで、教育委員会や学校に直接寄せられる長期化・複雑化した内容の相談等に対応できると考えている。

市民クラブ 秋村 光男

問 社会教育委員会議からの市民センター・公民館を中心とした社会教育活動の充実についての答申に、「社会教育事業を展開するに当たって必要となる知識や技能を有する者が少ないことが問題であると考えられる」とあるが、これらを踏まえ、指定管理者に対する市の支援が必要と思うがどうか。

答 市民センター等の指定管理者の応募要項には、社会教育事業を実施する旨を記載しており、指定管理者においては、さまざまな事業を工夫して実施しているものと考えている。

自民清風会 長谷川 章悦

問 ドリームベースボール開催事業の内容を示せ。

答 本事業は、平成28年10月29日・30日の2日間にわたり、元プロ野球選手からなるドリームチームを本市に招き、①指導者対象の講習会、②小・中学生対象の野球教室、③ドリームチームの代表による講演会、④ホームラン競争やプロの投手・打者に挑戦するコーナー、⑤ドリームチームと本市選抜チームとの試合を市営野球場、みちぎんどリームスタジアムで開催するものである。

日本共産党 天内 慎也

問 浪岡地区の汚水処理施設の整備状況と大釈迦地区の整備の見通しを示せ。

答 浪岡地区の汚水処理施設の整備状況は、これまでの公共下水道事業・農業集落排水事業の実施により、汚水処理人口普及率は、平成26年度末時点で87.9%となっている。汚水処理施設が未整備となっている大釈迦地区については、効率的に整備を進めていくため、公共下水道事業計画区域編入の可能性について、国・県等と協議していきたい。

自民清風会 小豆畑 緑

問 青森西部地区の下水道整備に係る平成28年度の予算額及び平成29年度以降の計画について示せ。

答 市では、近年、同地区の下水道整備を重点的に進めており、平成28年度は、新城字平岡、新城字福田、石江字江波及び羽白字富田地内の整備分として、青森地区の汚水管渠整備予算のうち、約7割の約3億8千万円を同地区の整備に配分する予定である。また、平成29年度以降も同地区の公共下水道普及率向上のため、引き続き重点的に整備を進めていく。

予算の修正案について

本委員会では、平成27年度一般会計補正予算(第8号)及び平成28年度一般会計予算のうち、青森駅前再開発ビル株式会社の経営状況モニタリング業務の委託費用は不要との理由により、橋本尚美委員から同業務の経費を削減する修正案が、また、市の青森駅周辺整備推進事業の案では、現状より青森駅舎が不便になり、将来に禍根

を残すため同事業に着手すべきではないとの理由により、藤原浩平委員から同事業の経費を削減する修正案が提出され、提案理由説明の後に採決を行った結果、橋本委員提出の修正案は可決すべきものと決定され、藤原委員提出の修正案は否決と決定され、修正可決した部分を除く部分は、原案のとおり可決すべきものと決定されました。

議員提出議案

当市議会は、第1回定例会において、議員提出議案10件のうち、協議等の場の設置議案1件、意見書6件、附帯決議1件及び決議1件を可決しました。以下は、可決された意見書等の要旨をまとめました。なお、各意見書はそれぞれ関係機関に提出されます。

全会一致で可決された議案

地方自治法第100条第12項の規定による協議又は調整を行うための場の設置について

議会改革に係る諸事項に関する協議を行うため、議会改革検討委員会を協議の場として設けるもの。

全会一致で可決された意見書

奨学金制度の充実等を求める意見書

近年、学費の高騰などにより、大学生の5割超及び大学院生の6割超が、何らかの奨学金を受給しなくては学業を続けられないのが実態となっている。その一方で、就職難や非正規労働の増加などから、卒業後も奨学金の返還ができて生活に苦しむ若者が急増している。よって、国に対し、学習意

欲と能力のある若者が家庭の経済状況にかかわらず進学し、安心して学業に専念できる環境をつくるため、奨学金の返還猶予、返還免除、減額返還等の救済制度の周知と拡充を図り、柔軟に適用させることなどを強く求める。

児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書

家庭や地域における養育力の低下、子育てにおける孤立化や不安・負担感の増大等により、児童虐待の相談対応件数は増加の一途をたどり、複雑、困難なケースも増加している現状に鑑み、国は、全ての子どもの安心と希望の実現プロジェクトとして、児童虐待防止対策強化プロジェクトを策定した。よって、国に対し、同プロジェクトで策定された施策の方向性を踏まえ、児童虐待の発生予防から、発生時の迅速かつ的確な対応、自立支援に至るまでの一連の対策強化のため、早期に児童福祉法等改正案を国会に提出することなどを強く求める。

寡婦控除を未婚の母子世帯まで拡大することを求める意見書

寡婦控除は、配偶者と死別または離婚した後、再婚せずに子どもを養育しているひとり親等に対し

一定の所得控除を適用する税制優遇制度であり、過去に婚姻歴があれば、その後、未婚で子どもを産んでも適用されるが、さまざまな事情で当初から未婚のまま子どもを産み育てている母子世帯には適用されない。よって、国に対し、同制度における未婚の母に対する不公平を解消するため、寡婦控除を未婚の母子世帯まで拡大する法律改正の早期実現を強く求める。

賛成多数で可決された意見書

地方公会計の整備促進に係る意見書

地方公会計の整備促進に関して、総務大臣通知により、全国自治体の統一的な基準による財務書類を原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で作成するように要請されている。よって、国に対し、同書類の作成、活用を進めるに当たっては、高齢化、人口減少という深刻かつ共通の課題を抱えている自治体の厳しい財政事情に鑑み、可能な限り早期の整備ができるよう、自治体の財政力に応じた適切な財政措置を講じることや実務面でのきめ細かな支援を実施することなどを強く求める。

TPPの影響に関する国民の不安の払拭及び対策の確実な実行を求める意見書

地域の基幹産業である農林水産業は、食料安全保障のみならず、国土や自然環境、観光資源となる農村景観の保全に不可欠であることから、国は、TPPに対する国民の不安や懸念を払拭し、農林水産業を成長産業として支援していくための総合的なTPP関連政策大綱を決定した。よって、国に対し、農林水産業の再生産が維持できるような恒久的な対策を担保する法整備を行うとともに、国の責任のもとで必要な財源を確保することなどを求める。

軽減税率の円滑な導入に向けた事業者支援の強化を求める意見書

国は、平成29年4月からの消費税率10%への引き上げと同時に軽減税率制度を導入する方針を決定し、既に国会において関係法律案が審議されているが、事業者の事務負担をできるだけ軽減し、円滑な導入を進めることが極めて重要である。よって、国に対し、中小・小規模事業者等に対して行う予定の複数税率に対応するレジの導入支援について、必要な財源を確保の上、補助を希望する全ての事業者に対して実施することなど

を強く求める。

賛成多数で可決された附帯決議

議案第14号「平成28年度青森市一般会計予算」及び議案第66号「平成27年度青森市一般会計補正予算(第8号)」に対する附帯決議

平成28年度から着手する青森駅周辺整備推進事業は、自由通路の変更や駅舎部分の変更等があり、利便性という部分では大きな不安が残る。よって、本事業を進めるに当たっては、①青森駅周辺住民への説明会を速やかに開催し、その意見を反映するように努めること、②本事業を広く市民に広報し、その意見を聴取すること、③有識者との議論の場を持ち、その意見を尊重すること、④議会からの意見を反映することを踏まえてJR東日本と基本協定を結ぶことを強く求めることを決議する。

賛成多数で可決された決議

青森駅前再開発ビル「アウガ」に市役所庁舎機能を導入することを求める決議

年間およそ40万人の人々が訪れるアウガに市役所庁舎機能を導入することにより、多数の来訪者がにぎわいをもたらし、結果として

アウガに係る市民の資産価値を高めることにつながるはずである。

よって、①市役所庁舎整備、青森駅周辺整備及びアウガという巨大プロジェクトを抱えている中、市は、アウガの公共化について、議会を含めさらに議論の場を設けること、②本市及び中心市街地の環境は激変しており、厳しい財政環境の中、本市のまちづくりを考え、市民の貴重な税金を効率的で効果的に活用するという観点に立ち、市役所庁舎の機能を果たす上で、アウガを最大限活用することを強く求めることを決議する。

傍聴者の声

平成28年第1回定例会の傍聴者数は67人で、1人からアウガ再生に関しての市に対する御意見をいただきましたので、関係部に周知しました。

点字版・テープ版・CD版

市議会では、点字版とテープ版・CD版(デジタイズ形式)の市議会だよりも発行しています。

市内にお住まいで、視覚障害の等級が1級または2級の方に送付いたします。

御希望の方は、議会事務局までお問い合わせください。

電話 017-734-5743

平成28年第1回定例会 議案・諮問・請願 審議結果一覧

賛否が分かれた案件	自民清風会		新無所属の会		政無所属の会		日本共産党		市民クラブ		公明党		社民党		無所属		採決結果
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	
■平成28年度青森市一般会計予算【修正案】	8			7		6	5		4		3			1			可決
■平成28年度青森市一般会計予算【修正部分を除く】	8		7			6	5		4		3			1			原案可決
■平成28年度青森市競輪事業特別会計予算	8		7			6	5		4		3			1			原案可決
■平成27年度青森市一般会計補正予算(第8号)【修正案】	8			7		6	5		4		3			1			可決
■平成27年度青森市一般会計補正予算(第8号)【修正部分を除く】	8		7			6	5		4		3			1			原案可決
■平成27年度青森市競輪事業特別会計補正予算(第6号)	8		7			6	5		4		3			1			原案可決
■青森市まちづくり基本条例の制定について【修正案】	8			5	退席2	6	5		4		3			1			可決
■青森市廃置分合及び境界変更に関する住民投票条例の制定について	8		2	3	退席2	6		5		4		3		1			否決
■青森市遺児入学祝金等支給条例を廃止する条例の制定について	8		7			6	5		4		3			1			原案可決
■小・中学校に青森ねぶた誌を活用した青森ねぶた教育を取り入れることを求める請願(その1)	8		7			6		5		4		3		1			採択
■小・中学校に青森ねぶた誌を活用した青森ねぶた教育を取り入れることを求める請願(その2)	8		7			6		5		4		3		1			採択
■小・中学校給食費値上げの中止を求める請願	8		7			6		5		4	3			1			不採択
■多子世帯における小・中学校給食費の負担軽減制度を求める請願	8		7			6		5		4	3			1			不採択
■T P P協定の国会批准を行わないことを求める意見書	8		1	6		6		5		4	3			1			否決
■地方公会計の整備に係る意見書	8		7			6		5		4			3	1			原案可決
■T P Pの影響に関する国民の不安の払拭及び対策の確実な実行を求める意見書	8		6	1		6		5		4			3	1			原案可決
■軽減税率の円滑な導入に向けた事業者支援の強化を求める意見書	8		7			6	5		4			3		1			原案可決
■議案第14号「平成28年度青森市一般会計予算」及び議案第66号「平成27年度青森市一般会計補正予算(第8号)」に対する附帯決議	8			7		6	5		4		3			1			原案可決
■青森駅前再開発ビル「アウガ」に市役所庁舎機能を導入することを求める決議	8			6	退席1	6	5		4		2	1	1				原案可決

平成28年第1回定例会 議案・諮問・請願 審議結果一覧(続き)

全会一致で承認・原案可決となった案件(賛成:34 反対:0)

- 平成27年度青森市一般会計(第7号)・各特別会計補正予算(計7件。うち第4号が4件、第5号が3件)・各企業会計補正予算(計3件。うち第3号が3件)
- 青森市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
※以上は、他の議案より先に開会日(2月24日)に審議し、議決したものを。
- 専決処分の承認について(平成27年度青森市一般会計補正予算(第6号))
- 平成28年度青森市各特別会計予算(競輪事業特別会計を除く計47件。うち財産区特別会計38件)・各企業会計予算(計3件)
- 平成27年度青森市各特別会計補正予算(計8件。うち第2号が1件、第3号が1件、第5号が4件、第6号が2件)・各企業会計補正予算(計3件。うち第4号が3件)
- 平成28年度青森市下水道事業特別会計に収入として繰り入れることについて
- 平成28年度青森市農業集落排水事業特別会計に収入として繰り入れることについて
- 平成28年度青森市駐車場事業特別会計に収入として繰り入れることについて
- 平成27年度青森市駐車場事業特別会計に収入として繰り入れる額の変更について
- 平成28年度青森市一般会計補正予算(第1号)
- 青森市平和の日条例の制定について
- 青森市まちづくり基本条例の制定について【修正部分を除く】
- 青森市行政不服審査会条例の制定について
- 行政不服審査法及び行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
- 地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
- 青森市事務分掌条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市財産区特別会計条例の一部を改正する条例の制定について
- 財産の取得について(中型バス(議会バス)の購入)
- 包括外部監査契約の締結について
- 公立大学法人青森公立大学が徴収する料金の上限の定めに係る認可について
- 青森市男女共同参画社会の形成の促進に関する条例検討委員会条例の制定について
- 青森市学校施設耐震化基金条例を廃止する条例の制定について
- 青森市消費生活条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市商工業振興条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市農業指導センター条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市建築審査会条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について
- 青森市指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市食品衛生法施行条例の一部を改正する条例の制定について
- 地方自治法第100条第12項の規定による協議又は調整を行うための場の設置について
- 奨学金制度の充実等を求める意見書
- 児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書
- 寡婦控除を未婚の母子世帯まで拡大することを求める意見書

全会一致で同意された案件(賛成:34 反対:0)

- 教育委員会委員の任命について
佐藤 秀樹氏
- 教育委員会委員の任命について
石澤 千鶴子氏
- 財産区管理委員の選任について
(前田財産区)村田 健一氏 (安田財産区)風晴 義之氏 (金浜財産区)櫻田 武義氏、田邊 幸正氏 (野木財産区)櫻田 友榮氏
(孫内財産区)浅利 徳弘氏、我満 常昭氏、千葉 鉄哉氏 (野内財産区)福原 寛氏、林 則夫氏
- 人権擁護委員候補者の推薦について
三上 美紀子氏、三浦 国男氏、工藤 美智子氏

全会一致で棄却すべきであると答申することになった案件(棄却すべきであると答申することに賛成:34 反対:0)

- 下水道使用料の督促処分に対する審査請求に係る諮問について(計6件)
- 下水道使用料の徴収処分に対する審査請求に係る諮問について(計6件)

○賛否が分かれた案件の賛否状況(議員氏名)については、青森市議会ホームページに掲載しています。
○個別議員の賛否については、お電話でのお問い合わせにも回答させていただきます。

総務企画常任委員会

委員会の活動

3月8日には、付託された条例案10件及び単行案3件が審査された。青森市まちづくり基本条例案については、審査の過程において修正案(修正案の概要は下に掲載。)が提出されたことから、本修正案についても審査され、本修正案については、起立採決の結果、可決すべきものと決定され、修正可決した部分を除く部分は、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定された。また、青森市廃置分合及び境界変更に関する住民投票条例案については、起立採決の結果、否決すべきものと決定され、そのほかの条例案8件及び単行案3件については、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定された。

平成27年第4回定例会の閉会後から平成28年第1回定例会の閉会までの間の常任・特別委員会の活動状況をお知らせします。

議案第80号「青森市まちづくり基本条例の制定について」に対する修正案について

3月8日開催の総務企画常任委員会では、議案第80号「青森市まちづくり基本条例の制定について」に対して、住民投票の実施については、第19条の個別に必要な場合にその都度条例を制定して実施する住民投票の規定のみで十分に対応できると判断しているため、改めて第20条として、配置分合及び境界変更に関する住民投票という特定の場合を設定した常設型の住民投票の規定を設けるべきではないとの理由により第20条を削除する修正案が提出され、提出者の説明の後に質疑が行われ、採決の結果、修正案は可決すべきものと決定され、修正部分を除く部分は、原案のとおり可決すべきものと決定されました。

文教経済常任委員会

3月8日には、付託された条例案5件及び請願4件が審査された。条例案5件については、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定され、小・中学校に青森ねぶた誌を活用した青森ねぶた教育を取り入れることを求める請願(その1)及び(その2)の計2件については、いずれも全会一致で継続審査とすべきものと決定され、小・中学校給食費値上げの中止を求める請願及び多子世帯における小・中学校給食の負担軽減制度を求める請願の計2件については、いずれも起立採決の結果、不採択とすべきものと決定された。次に、3月18日には、さきの委員会で継続審査とすべきものと決定された請願2件については、改めて審査され、両請願については、いずれも起立採決の結果、採択すべきものと決定された。

都市建設常任委員会

3月8日には、付託された条例案2件が審査され、両案については、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定された。



〈都市建設常任委員会では新築工事が完了した市営住宅小柳第一団地D棟の視察を3月28日に行いました。(写真は建物外観(左)と施設概要説明の様子(右))〉

民生環境常任委員会

3月8日には、付託された条例案4件、諮問12件が審査された。青森市遺児入学祝金等支給条例を廃止する条例案については、起立採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定され、そのほかの

条例案3件については、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定され、下水道使用料の督促処分に対する審査請求に係る諮問6件及び下水道使用料の徴収処分に対する審査請求に係る諮問6件については、いずれも全会一致で棄却すべきであると答申すべきものと決定され、その答申書(案)の作成は、正副委員長に任された。次に、3月16日には、さきの委員会で棄却すべきであると答申すべきものと決定された諮問12件に対する答申書(案)について審査され、いずれも全会一致で、正副委員長のもとで作成した答申書(案)のとおり答申することに決定された。

各特別委員会

○雪対策特別委員会：2月2日に開催され、理事者から所管事項のその後の経過と今後の対策として、平成27年度の除排雪状況、平成27年度の福祉除雪の実施状況及び始業式に向けた通学路の安全確保についての計3件に関する説明があり、質疑応答が行われた。
○まちづくり対策特別委員会：2月16日に開催され、理事者から所管事項のその後の経過と今後の対策として、「こころ、あったか。あ

編集後記

当初予算案修正案やアウガ関連の決議案などが可決された第1回定例会。議会ではどんな議論が行われ、何が決まり、それは市民生活にどう影響するのか。市民の知りたい情報を絞ってわかりやすく伝える。そんな新しい議会だよりをつくるために委員一同、ただいま作業中です。(木下 靖)

議会広報広聴特別委員会

- 委員長 渡部伸広
- 副委員長 奈良岡隆
- 委員 山脇智 橋本尚美
- 軽米智雅子 中村美津緒
- 天内慎也 木戸喜美男
- 里村誠悦 中村節雄
- 木下靖 仲谷良子

発行：青森市議会

編集：議会広報広聴特別委員会

〒030-8555 青森市中央一丁目22-5
TEL：017-734-5743 FAX：017-734-5824
ホームページ
http://www.city.aomori.aomori.jp/gikai/top.html

あおもり市議会だよりには古紙が含まれています

次の定例会はおおむね6月の予定です